



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル  
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 勇二  
(氏名) 白井 直人  
TEL 045-503-5760  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,866	△0.3	1,047	65.8	603	219.5	200	—
25年3月期	35,969	2.1	632	8.4	188	△18.5	△581	—

(注) 包括利益 26年3月期 229百万円 (—%) 25年3月期 △468百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.59	—	3.0	1.4	2.9
25年3月期	△7.49	—	△8.1	0.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 △19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,757	6,409	15.0	82.57
25年3月期	43,853	6,986	15.9	89.99

(参考) 自己資本 26年3月期 6,409百万円 25年3月期 6,986百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,142	△452	△1,214	3,538
25年3月期	1,814	△644	△852	3,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.7	300	△40.0	100	△74.2	0	△100.0	0.00
通期	37,000	3.2	1,000	△4.5	500	△17.1	200	0.0	2.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	77,780,000 株	25年3月期	77,780,000 株
26年3月期	152,624 株	25年3月期	147,313 株
26年3月期	77,630,366 株	25年3月期	77,635,128 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,759	1.0	836	70.9	461	284.1	129	—
25年3月期	17,575	△2.9	489	△13.9	120	△41.6	△621	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.66	—
25年3月期	△8.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	31,022	21.8	6,767	21.8	6,767	21.8	87.18	
25年3月期	31,342	21.1	6,621	21.1	6,621	21.1	85.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,767百万円 25年3月期 6,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等により緩やかな景気回復基調となりました。

しかしながら、中国・インドをはじめとした新興国経済の成長鈍化、欧州で懸念される政治的混乱や金融不安が払拭されず、また、国内では消費税増税による景気減速懸念等もあり、景気の先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、震災復興関連需要・国土強靱化計画等、将来に向けて底堅い建設需要が見込まれるものの、受注・価格競争の激化および資材価格の上昇ならびに建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高騰等が影響し、厳しい経営環境が続きました。

また、工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界や造船業界におきましては、一時の需要低迷期を脱し緩やかな回復局面となったものの、設備投資への積極的な動きは見られませんでした。さらに、電力業界においては、原子力発電所の稼働停止を受け、火力発電所のフル稼働が続いていることから消耗品の需要は堅調に推移いたしました。設備やメンテナンス関連の需要は大きく減退いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度からの3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の最終年度を迎え、企業の長期継続を視点に、適正かつ必要な利益を確保すべく、業績の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は完成工事高13,879百万円を含み35,866百万円（前期比0.3%減収）、営業利益は1,047百万円（前期比65.8%増益）、経常利益は603百万円（前期比219.5%増益）となりました。

最終損益につきましては、特別損失として遊休資産の減損損失等を計上した結果、当期純利益は200百万円（前期は581百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (建設・建材事業)

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前期比106.8%の増加となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は一昨年6月より表面性能を抗菌仕様に切り替え、学校・病院施設、薬品関連工場等への販売促進活動を行った結果、前期比111.2%と大きく販売数量を伸ばしました。さらにFGボード等のその他の高付加価値商品の販売数量も増加したことから、売上高・利益ともに前期を上回る結果となりました。

耐火二層管につきましては、激しい受注・価格競争の影響により、販売価格の下落が止まらず利益は前期より減少いたしました。

材料販売全体の売上高は12,695百万円と、前期に比し6.8%の増収となりました。

工事につきましては、労務費の高騰や受注競争の激化等の影響はありましたが、地域別シェアの回復を目指した「集中と選択」、品質管理や利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組んだ結果、完成工事高は4,480百万円と、前期に比し17.0%の増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,214百万円と、前期に比し9.4%の増収となりました。

(工業製品・エンジニアリング事業)

材料販売につきましては、船舶向け材料が堅調に推移し、鉄鋼向け材料も消耗品や設備補修用資材の販売数量が増加いたしました。また、高熱処理材搬送用ロールも販売数量が増加いたしました。一方、火力発電所のメンテナンス工事の延期や縮小、石油精製設備の縮小等による影響で非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材等の販売は減少いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおけるローン規制等の影響が和らぎ販売数量は増加したものの、国内の軽四輪車向け販売は同業他社との競争激化により、前期に比し減少いたしました。また、その他製品としてガスケットおよびクラッチフェーシング等の大型車向け製品の販売は、新興国向けを中心として堅調に推移し前期並みとなりました。

材料販売全体の売上高は9,236百万円と、前期に比し3.5%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業の設備投資が徐々に動き出しつつあるものの、厳しい受注・価格競争のもと依然として受注の低迷が続き、完成工事高は9,399百万円と、前期に比し16.7%の減収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は18,635百万円と、前期に比し7.8%の減収となりました。

(その他)

不動産賃貸収入につきましては、売上高は15百万円と、前期に比し29.6%の減収となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、穏やかな回復が続くものと期待されますが、資材価格の高騰や消費税率引き上げに伴う需要の反動、海外景気下振れの影響が懸念される等、当社グループ関連の市場においても依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、中期経営計画「REALIZE (リアライズ)」の最終年に達成できなかった課題について平成27年3月期に課題の再検証を行い、減収基調からの脱却、確実な収益の確保に取り組み、次の中期経営計画に向けた売上・収益拡大への起点の年として、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益200百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、494百万円減少し、21,252百万円となりました。これは現金及び預金の増加458百万円に対し、完成工事未収入金の減少640百万円、商品及び製品の減少393百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、601百万円減少し、21,504百万円となりました。これは有形固定資産の減少600百万円等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,096百万円減少し、42,757百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,332百万円減少し、20,288百万円となりました。これは未成工事受入金の増加304百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少799百万円、短期借入金の減少990百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、812百万円増加し、16,058百万円となりました。これは退職給付引当金の減少2,947百万円に対し、退職給付に係る負債の増加4,041百万円増加等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて519百万円減少し、36,347百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて576百万円減少し、6,409百万円となりました。これは利益剰余金の増加218百万円対し、退職給付に係る調整累計額の減少805百万円等によるものです。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて473百万円増加し、3,538百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費786百万円、退職給付に係る負債の増加3,236百万円、支払利息の増加386百万円、売上債権の減少770百万円、たな卸資産の減少381百万円に対し、退職給付引当金の減少2,947百万円等により、2,142百万円増加（前期は1,814百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入57百万円に対し、有形固定資産の取得による支出373百万円、貸付けによる支出152百万円等により、452百万円減少（前期は644百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入4,020百万円に対し、短期借入金の純減額836百万円、長期借入金の返済による支出4,282百万円等により、1,214百万円減少（前期は852百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	15.8	16.8	15.9	15.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	17.4	15.5	17.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	-	16.8	10.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	-	2.7	4.4	5.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。当期の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、業績および今後の見通しなどを勘案した結果、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.aa-material.co.jp>

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「建材に関する生産、化粧加工、施工の技術」と「熱、音、その他のエネルギーをコントロールする技術」をもとに、安全で安心でき、快適な場を創造する事業を通じて、生活環境と社会基盤の充実ならびに産業の発展に貢献する企業グループになることを目指しております。その実現のために、下記の方針により企業活動を展開していきます。

- 1) お客様や市場の声を敏感に受け止め、商品と技術のレベルを高めるとともに、新商品・新事業の研究・開発、探索・導入、そして市場投入を絶え間なく継続し、お客様に信頼感を持っていただける商品や技術を提供し続けます。
- 2) 研究・開発の促進、技術力の向上ならびに管理手法の改善に全力を挙げて取り組むとともに、各事業が、その商品力と営業力の強化ならびにコスト削減により収益性を一層高めて、グループの活性維持と持続的発展に努めます。
- 3) 的確な企業統治と内部統制のシステムを確立し、その機能の充実を図ることにより、経営の質的レベルアップを図り、社外の様々な関係者からみでの安心感・安定感を高めます。
- 4) 環境と社会への責任を強く意識し、全ての企業活動において環境保全と改善に配慮するとともに、法と社会秩序を遵守しつつ、企業市民としてより良い社会の実現を目指し、社会への貢献に努めます。

### （2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、企業の長期継続を視点に、適正かつ必要な利益を確保するため、製品、経営、人材等において企業活動の品質を高める「収益力のある、強い会社」への変革を目指しております。

事業別には、建設・建材事業におきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の更なる販売拡大に向けて、新たな耐火構造認定品を投入するとともに、抗菌仕様とした化粧けい酸カルシウム板の販売拡大等の促進を図ってまいります。耐火二層管につきましては、付加価値商品の販売拡大等差別化を通じ、販売価格の改定に努めてまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、工業製品事業の事業再構築を推進するとともに、二輪車用ブレーキライニング事業を行うインドネシア子会社の事業効率化のスピードアップを図ってまいります。また、高熱処理材搬送用ロールおよび非金属製伸縮継手等の海外市場における事業展開の拡大を推進してまいります。

研究開発におきましては、市場のニーズを把握したうえでテーマを絞り込み、売上と利益に貢献できる即効性のある商品の開発を積極的に進めてまいります。

当社は、保有する遊休土地の活用策として、茨城県石岡市の工場跡地を太陽光発電事業者に貸与し、2014年4月より発電事業が開始されました。今後も収益向上に貢献するべく遊休資産の有効活用を進めてまいります。

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しており、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用に注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,539
受取手形及び売掛金	7,689	7,557
完成工事未収入金	3,425	2,784
商品及び製品	2,981	2,587
仕掛品	178	193
原材料及び貯蔵品	535	564
未成工事支出金	3,431	3,395
その他	574	731
貸倒引当金	△148	△100
流動資産合計	21,747	21,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,496	7,582
減価償却累計額	△5,858	△6,001
建物及び構築物(純額)	1,637	1,580
機械装置及び運搬具	14,158	14,341
減価償却累計額	△12,181	△12,583
機械装置及び運搬具(純額)	1,976	1,757
土地	16,542	16,350
リース資産	921	919
減価償却累計額	△323	△443
リース資産(純額)	597	475
建設仮勘定	0	0
その他	1,168	1,163
減価償却累計額	△1,077	△1,084
その他(純額)	90	79
有形固定資産合計	20,844	20,244
無形固定資産		
のれん	249	210
その他	31	23
無形固定資産合計	280	234
投資その他の資産		
投資有価証券	682	750
長期貸付金	54	48
その他	344	296
貸倒引当金	△100	△69
投資その他の資産合計	980	1,026
固定資産合計	22,106	21,504
資産合計	43,853	42,757



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,730	4,931
短期借入金	11,595	10,605
未払法人税等	161	136
賞与引当金	194	308
完成工事補償引当金	3	0
受注工事損失引当金	102	101
未払費用	1,441	1,562
未成工事受入金	1,805	2,110
その他	584	532
流動負債合計	21,620	20,288
固定負債		
長期借入金	7,365	7,261
リース債務	482	361
繰延税金負債	77	99
再評価に係る繰延税金負債	3,654	3,644
退職給付引当金	2,947	—
退職給付に係る負債	—	4,041
長期未払金	117	59
その他	599	591
固定負債合計	15,245	16,058
負債合計	36,866	36,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,360	2,579
自己株式	△15	△16
株主資本合計	6,233	6,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	179
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	637	620
為替換算調整勘定	△22	△35
退職給付に係る調整累計額	—	△805
その他の包括利益累計額合計	752	△42
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,986	6,409
負債純資産合計	43,853	42,757

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	20,812	21,932
完成工事高	15,116	13,879
その他の営業収入	40	54
<b>売上高合計</b>	<b>35,969</b>	<b>35,866</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	15,111	15,866
完成工事原価	13,298	12,102
その他の営業支出	19	15
<b>売上原価合計</b>	<b>28,428</b>	<b>27,984</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,540</b>	<b>7,882</b>
販売費及び一般管理費	6,908	6,834
<b>営業利益</b>	<b>632</b>	<b>1,047</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	18
受取配当金	24	20
持分法による投資利益	—	0
為替差益	24	—
その他	91	80
<b>営業外収益合計</b>	<b>171</b>	<b>119</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	406	386
持分法による投資損失	19	—
シンジケートローン手数料	94	96
コミットメントライン設定費用	67	67
為替差損	—	4
その他	27	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>614</b>	<b>562</b>
<b>経常利益</b>	<b>188</b>	<b>603</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	126	—
段階取得に係る差益	104	—
<b>特別利益合計</b>	<b>247</b>	<b>—</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6	19
減損損失	291	211
会員権評価損	34	5
事業所閉鎖損失	555	—
石綿健康障害補償金	—	39
災害による損失	—	10
特別損失合計	887	286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△450	317
法人税、住民税及び事業税	135	125
法人税等調整額	△4	△9
法人税等合計	130	116
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△581	200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△581	200

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△581	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	38
繰延ヘッジ損益	59	2
為替換算調整勘定	18	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	113	28
包括利益	△468	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△468	229
少数株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,933	△15	6,807
当期変動額				
当期純損失(△)		△581		△581
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△573	△0	△573
当期末残高	3,889	2,360	△15	6,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	83	△63	646	△19	—	647	—	7,454
当期変動額								
当期純損失(△)								△581
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	59	△8	△3	—	104	0	105
当期変動額合計	57	59	△8	△3	—	104	0	△468
当期末残高	140	△3	637	△22	—	752	0	6,986

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,360	△15	6,233
当期変動額				
当期純利益		200		200
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	218	△0	217
当期末残高	3,889	2,579	△16	6,451

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140	△3	637	△22	—	752	0	6,986
当期変動額								
当期純利益								200
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	2	△17	△12	△805	△794	0	△794
当期変動額合計	38	2	△17	△12	△805	△794	0	△576
当期末残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△450	317
減価償却費	1,031	786
のれん償却額	19	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	332	△2,947
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△161	—
受取利息及び受取配当金	△55	△38
支払利息	406	386
持分法による投資損益(△は益)	19	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	—
有形固定資産除却損	6	19
減損損失	291	211
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△104	—
石綿健康障害補償金	—	39
災害による損失	—	10
事業所閉鎖損失	555	—
売上債権の増減額(△は増加)	△405	770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234	381
その他の流動資産の増減額(△は増加)	423	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△790
その他の流動負債の増減額(△は減少)	266	295
その他	178	△45
小計	2,179	2,650
利息及び配当金の受取額	135	38
利息の支払額	△408	△388
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	2,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△10
定期預金の払戻による収入	31	27
有形固定資産の取得による支出	△321	△373
有形固定資産の売却による収入	33	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	137	—
貸付けによる支出	△458	△152
貸付金の回収による収入	50	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△99	—
その他	23	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,156	△836
長期借入れによる収入	4,265	4,020
長期借入金の返済による支出	△3,832	△4,282
その他	△129	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332	473
現金及び現金同等物の期首残高	2,593	3,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,065	3,538



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 連結子会社の名称

アスク・サンシンエンジニアリング(株)

(株)アスクテクニカ

朝日珪酸工業(株)

(株)コウメン

(株)甲斐エンジニアリング

関東浅野パイプ(株)

(株)エーアンドエー茨城

(株)エーアンドエー大阪

(株)エーアンドエー名古屋

エーアンドエー工事(株)

アスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)

株式会社アスクエージェンシーは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)はアスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)に社名変更し、連結子会社であった明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)を吸収合併しております。

(3) 非連結子会社の名称

アスクシンガポール

アスク沖縄(株)

(4) 非連結子会社について

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

アスクシンガポール

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

会社等の名称

アスク沖縄(株)

持分法の範囲から除いた理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社

決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポール(決算日は12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)は12月31日であり、他の10社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

④ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,041百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が805百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	746百万円	(496百万円)	684百万円
機械装置及び運搬具	1,091百万円	(1,091百万円)	925百万円	(925百万円)
土地	12,752百万円	(8,984百万円)	12,665百万円	(8,984百万円)
計	14,590百万円	(10,572百万円)	14,274百万円	(10,360百万円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当を示しております。

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	300百万円	一百万円
支払手形	529百万円	一百万円

3 受注工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	102百万円	101百万円

4 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△617百万円	△626百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	102百万円	101百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,772百万円	1,814百万円
給料及び賃金	1,669百万円	1,597百万円
賞与引当金繰入額	72百万円	140百万円
退職給付費用	400百万円	356百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	138百万円	△48百万円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	533百万円	486百万円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	42
広島県三原市	遊休地	土地	13
宮城県石巻市	遊休地	土地	11
大分県大分市	製造設備	機械装置他	78
		計	291

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産及び製造設備については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。また、製造設備の回収可能価額はその使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
愛知県名古屋市	製造設備	機械装置等	5
		計	211

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産及び製造設備については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。また、製造設備の回収可能価額はその使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。

#### 5 事業所閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

非連結子会社アスクシンガポールの事業所閉鎖によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### 6 石綿健康障害補償金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

#### 7 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産除却損	一百万円	10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,397	3,916	—	147,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,916株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,313	5,311	—	152,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,311株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,080百万円	3,539百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△15百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	3,065百万円	3,538百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・エン 지니어リング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,735	20,211	35,946	22	35,969	—	35,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	4	71	11	82	△82	—
計	15,802	20,216	36,018	33	36,051	△82	35,969
セグメント利益	1,238	424	1,663	14	1,677	△1,045	632
セグメント資産	21,841	17,541	39,382	532	39,914	3,938	43,853
その他の項目							
減価償却費	707	245	952	3	956	75	1,031
のれん償却額	—	19	19	—	19	—	19
減損損失	—	78	78	—	78	212	291
持分法適用会社への 投資額	—	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	142	278	—	278	31	309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,045百万円は、セグメント間取引消去 181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 3,938百万円には、セグメント間債権債務消去 △689百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,628百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 75百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 減損損失の調整額 212百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 31百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・エン 지니어リング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,214	18,635	35,850	15	35,866	—	35,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	4	85	—	85	△85	—
計	17,295	18,640	35,935	15	35,951	△85	35,866
セグメント利益	1,690	441	2,132	9	2,141	△1,093	1,047
セグメント資産	22,203	15,900	38,103	506	38,610	4,147	42,757
その他の項目							
減価償却費	539	223	763	3	767	19	786
のれん償却額	—	38	38	—	38	—	38
減損損失	5	14	19	—	19	191	211
持分法適用会社への 投資額	—	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324	78	403	—	403	8	411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,093百万円は、セグメント間取引消去 165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 4,147百万円には、セグメント間債権債務消去 △762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,909百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 19百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 減損損失の調整額 191百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設・建材事業	工業製品・エンジニアリング事業	計			
当期末残高	—	249	249	—	—	249

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設・建材事業	工業製品・エンジニアリング事業	計			
当期末残高	—	210	210	—	—	210

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	89.99円	82.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.49円	2.59円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.37円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△581	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△581	200
普通株式の期中平均株式数(株)	77,635,128	77,630,366

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項について決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	991	1,414
受取手形	2,536	2,519
売掛金	3,161	3,167
完成工事未収入金	244	64
商品及び製品	1,086	934
原材料及び貯蔵品	5	7
未成工事支出金	11	10
前払費用	112	103
未収入金	798	768
短期貸付金	2,321	2,224
その他	42	56
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	11,310	11,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	373	380
構築物	15	13
機械及び装置	163	137
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	33	31
土地	4,637	4,446
リース資産	49	34
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	5,275	5,046
無形固定資産		
ソフトウェア	13	5
その他	9	11
無形固定資産合計	22	16
投資その他の資産		
投資有価証券	409	427
関係会社株式	14,061	14,025
出資金	11	11
関係会社出資金	0	—
従業員に対する長期貸付金	46	40
関係会社長期貸付金	17	13
その他	224	177
貸倒引当金	△37	△5
投資その他の資産合計	14,732	14,688
固定資産合計	20,031	19,751
資産合計	31,342	31,022



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	793	664
買掛金	1,702	1,766
短期借入金	8,556	4,570
1年内返済予定の長期借入金	3,521	3,000
未払金	108	102
未払費用	461	508
未払法人税等	83	84
預り金	—	3,512
賞与引当金	49	133
設備関係支払手形	13	7
その他	99	55
流動負債合計	15,389	14,406
固定負債		
長期借入金	5,598	5,948
繰延税金負債	46	56
再評価に係る繰延税金負債	354	344
退職給付引当金	2,099	2,327
長期末払金	54	18
関係会社事業損失引当金	560	560
長期預り保証金	582	573
その他	34	20
固定負債合計	9,331	9,848
負債合計	24,721	24,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,987	2,134
利益剰余金合計	2,026	2,172
自己株式	△15	△16
株主資本合計	5,899	6,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	101
土地再評価差額金	637	620
評価・換算差額等合計	721	721
純資産合計	6,621	6,767
負債純資産合計	31,342	31,022

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	16,791	17,124
完成工事高	506	341
その他の営業収入	277	293
<b>売上高合計</b>	<b>17,575</b>	<b>17,759</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	11,474	11,458
完成工事原価	328	171
その他の営業支出	37	37
<b>売上原価合計</b>	<b>11,840</b>	<b>11,667</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,734</b>	<b>6,091</b>
販売費及び一般管理費	5,245	5,255
<b>営業利益</b>	<b>489</b>	<b>836</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	38
受取配当金	17	12
その他	52	34
<b>営業外収益合計</b>	<b>117</b>	<b>85</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	302	292
シンジケートローン手数料	94	96
コミットメントライン設定費用	67	67
その他	22	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>486</b>	<b>460</b>
<b>経常利益</b>	<b>120</b>	<b>461</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	126	—
関係会社清算益	69	—
抱合せ株式消滅差益	—	11
<b>特別利益合計</b>	<b>197</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	8
減損損失	201	191
会員権評価損	34	5
事業所閉鎖損失	667	—
石綿健康障害補償金	—	39
合併に伴う未実現利益修正損	—	34
<b>特別損失合計</b>	<b>904</b>	<b>279</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△586	193
法人税、住民税及び事業税	38	74
法人税等調整額	△4	△9
<b>法人税等合計</b>	<b>34</b>	<b>64</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△621</b>	<b>129</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	3,889	38	2,599	2,638	△15	6,512	
当期変動額							
当期純損失(△)			△621	△621		△621	
自己株式の取得					△0	△0	
土地再評価差額金の取崩			8	8		8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△612	△612	△0	△612	
当期末残高	3,889	38	1,987	2,026	△15	5,899	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34	△56	646	625	7,137
当期変動額					
当期純損失(△)					△621
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	56	△8	96	96
当期変動額合計	49	56	△8	96	△516
当期末残高	84	—	637	721	6,621

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	3,889	38	1,987	2,026	△15	5,899
当期変動額						
当期純利益			129	129		129
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			17	17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	146	146	△0	146
当期末残高	3,889	38	2,134	2,172	△16	6,045

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84	637	721	6,621
当期変動額				
当期純利益				129
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△17	0	0
当期変動額合計	17	△17	0	146
当期末残高	101	620	721	6,767

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動
- ①代表者の変動  
該当事項はありません。
  
  - ②その他の役員の変動  
該当事項はありません。

以上